

★買入債務回転期間(P255)の使い方(例)

- たとえば、合格した後、ある会社のX5年3月期の監査チームに配属され、「買掛金」の担当になったとする。
- このとき、監査手続としては、仕入先に対する「残高確認」だけで十分であろうか？
- 買掛金(負債)のアサーションは「網羅性」であるため、「残高確認」のみでは不十分であり、「分析的手続」を実施する必要がある。
- 経理部長や購買部長に対する「質問」、取引基本契約書の「閲覧」の結果、同社の主要な仕入先への買掛金の決済サイトは3か月であることが判明したとする。

		年間材料仕入	期末買掛金計上額	回転期間		
過去の 監査調書より	{	X2年3月期	120,000 千円	31,000 千円	3.10	か月…異常性なし
		X3年3月期	144,000 千円	36,000 千円	3.00	か月…異常性なし
		X4年3月期	150,000 千円	36,600 千円	2.93	か月…異常性なし
		X5年3月期	162,000 千円	27,900 千円	2.07	か月…異常性あり！

↓

通常サイトよりも、回転期間が著しく短い。
「買掛金」の計上が漏れているのではないかと予想

★例題集【例題2-2-1】収益性分析

問4 棚卸資産回転期間と売上債権回転期間

1. 棚卸資産回転期間

X2期: 38.8日 ⇒ X3期: 50.2日 に11.4日延びている

⇒在庫水準の過多や不良在庫・含み損が生じているものと考えられる。

(想定される要因)

棚卸資産金額 =	単価	×	数量
	・購買部門の仕入活動が不調(材料費高)		・販売計画と生産計画の不整合
	・工場の不能率		・工場と販売部のコミュニケーション不足

2. 売上債権回転期間

X2期: 124.3日 ⇒ X3期: 154.5日 に30.2日延びている

⇒不良債権の発生や入金が遅れが生じているものと考えられる。

(想定される要因)

- ・取引開始前の「与信管理」が不適當
- ・販売部の債権回収活動が不調

★[研究2-5] 財務レバレッジ効果 (P256~257)

◎ROAとROEの関係式

ROA ⇒ 会社全体の収益性

$(ROA - r) \times \frac{D}{E} \Rightarrow$ 他人資本の利用状況がROEの高低に与える影響

①のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 24\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 4\%$$

②のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 32\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 2\%$$

③のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 75 \times 8\%) \div 25 = 56\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 75 \times 8\%) \div 25 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 75 \times 8\%) \div 25 = -4\%$$

★所要運転資金の意義(P294)

- ・所要運転資金とは、正味運転資本の必要額を意味する。
- ・正味運転資本とは、流動資産と流動負債の差額である。

T/B			
売掛金	200	買掛金	150
↓		↓	
現金売りより、 Cash 200不足		現金買いより、 Cash 150余裕	

⇒ この場合の正味運転資本は50であり、50の資金手当が必要である。

(設例)

- ・会社設立に際し現金300を拠出し、日々の営業活動で儲けた利益金額は毎日銀行口座から引き出すと決めたとする。

① 設立当日は何もしなかった場合

日次T/B			
現金	300	資本金	300

⇒ 儲かっていないため、銀行口座から引き出すこともなく、したがって、会社としての資金不足はない。

② 設立当日に商品150を掛で仕入れ、そのうち120を200で掛販売した場合

日次T/B			
現金	300	買掛金	150
売掛金	200	資本金	300
商品	30	利剰金	80

⇒ 80儲かっているため、銀行口座から80引き出したいが、引き出せる現金がない。

(現金300は当初出資額であるため、これを引き出すことはできない。)

この会社としての資金不足80は、(現金以外の流動資産である)売掛金200+商品30-買掛金150で算定できる。

引き出すには借入80が必要。

③ 設立当日に120の商品を現金で仕入れ、全てを200で現金販売した場合

日次T/B			
現金	380	資本金	300
		利剰金	80

⇒ 80儲かっており、銀行口座から80引き出しても、資本金見合いの現金300は口座に残る。

すなわち、会社としての資金不足はない。

- ・上記①～③の考察から、「流動資産-流動負債」の金額がプラス値の場合、これが日々の営業活動からの資金不足額(正味運転資本)であり、この分だけ短期借入金が必要となることがわかる。

- ・キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの区分(間接法表示)で、売上債権や棚卸資産の増加は資金不足を招き、仕入債務の増加は資金余裕をもたらすイメージである。

★回転期間を利用した所要運転資金の計算(P295)

資産 or 負債の平均在高 = 回転期間(A) × 売上高等(B)

- ・そもそも、なぜ、このような算式を考える必要があるのか？

⇒ 最終目標は、所要運転資金(資金ショート回避のために準備しておかなければならない資金)を求めることである。しかし、流動資産も流動負債もB/S項目であり、それは、「フローの結果」の項目であるため、ある日の残高を直接算定することは不可能である。そのため、上式で間接的に残高を予想しようとしているのである。

(A)・・・取引基本契約や過去の実績等から、概ね予測可能。

(B)・・・予算編成の数値から、概ね予測可能。

問題13

収益性指標の一つとされるROE (return on equity) に関する次のア～オの記述のうち、

~~正しいものが三つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。~~

ア. は判定はなくてよいので、イ～オの正誤判定をしてください。

~~ア. 上場会社の決算短信に記載される「自己資本当期純利益率」の自己資本は、純資産の部の株主資本と同義ではない。~~

イ. ROEを分解すると、(売上高当期純利益率) × (総資産回転率) × (自己資本比率) になる。

ウ. ROEが当期純利益を用いるのに対し、ROA (return on assets) が営業利益や経常利益を用いるのは、事業の収益力を重視しようとするからである。

エ. ROEとROAは、比例関係にある。

オ. 社内における設備投資の経済性を判断する際、ROEはハードルレートとしての役割を果たす。

~~1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ~~

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題10

次の(1)～(5)の(ア)～(ク)に当てはまる最も適切な語句と数値の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算の過程において端数が生じる場合には、%未満第2位を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

X社およびY社の営業成績および経営の状況を比較するために以下の数値が得られた。なお、総資本営業利益率の算定については、各期末の総資本を用いること。

	X社	Y社	(単位：百万円)
前期売上高	65,760	32,080	
当期売上高	67,800	31,150	
前期営業利益	5,124	5,010	
当期営業利益	5,376	4,867	
前期末総資本	53,520	48,000	
当期末総資本	57,000	46,575	

- (1) 期末の総資本に基づく総資本営業利益率によりX社とY社を比較すると、前期に関してX社は総資本営業利益率が(ア)%であり、(イ)社の方が高い。
- (2) Y社の前期の総資本営業利益率は(ウ)%であり、当期は営業利益が減少しているが、総資本営業利益率については、前期とほぼ同じである。
- (3) 当期に関してはX社の(エ)は増加し、総資本営業利益率は(オ)。X社の(カ)および(エ)は、ともに増加しているが、Y社の(カ)および(エ)はともに当期の方が減少している。
- (4) 総資本営業利益率を大きくするために、(エ)を増加させるよりも(カ)を減少させることにより、実現しようとする場合がある。(カ)を減少させる方法の一つとして(キ)を削減することがある。
- (5) (4)の方法を採用すれば長期的な観点からは(ク)の低下につながる可能性があり、望ましいことではない。

語句と数値

- ① 9.4 ② 9.6 ③ 10.4 ④ 10.6 ⑤ X ⑥ Y ⑦ 売上高 ⑧ 売上高営業利益率 ⑨ 営業利益
⑩ 機械設備への投資 ⑪ 危機管理 ⑫ 競争力 ⑬ 研究開発予算 ⑭ 減少している ⑮ 財務安全性
⑯ 製造活動 ⑰ 増加している ⑱ 総資本 ⑲ 総資本回転率 ⑳ ほぼ同じである

1. ア② イ⑥ オ⑳ カ⑱ ク⑯
2. イ⑥ ウ④ エ⑨ オ⑳ カ⑱
3. ア② イ⑥ ウ③ エ⑨ キ⑬
4. イ⑥ ウ③ オ⑭ キ⑩ ク⑫
5. ア① ウ④ エ⑦ カ⑱ キ⑩

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題10

平成X7年度およびX8年度のM社の財務諸表関連の金額を示した次の〔資料〕に基づき、下記の文中の（ア）～（サ）に当てはまる数値および語句を〔数値および語句〕から選び、その組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、小数点第2位を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 各種利益

（単位：百万円）

	平成X8年度の金額
売上総利益	70,000
営業利益	27,000
事業利益（＝営業利益＋持分法利益0＋受取利息・配当金1,000）	28,000
経常利益	26,500
税金等調整前当期純利益	24,000
当期純利益	21,000

2. 各種資本

（単位：百万円）

	平成X7年度末の金額	平成X8年度末の金額
総資本	175,000	152,000
自己資本	125,000	110,000
経営資本	140,000	122,000
金融活動資本	32,000	28,000
未利用資本	3,000	2,000

（注1） 総資本事業利益率、自己資本純利益率、（ウ）および経営資本営業利益率を算出する際の分母の金額は、期首・期末の平均を用いること。

（注2）（エ）を算出する際の分母および分子の金額は、期首・期末の平均を用いること。

3. その他

（単位：百万円）

	平成X8年度の金額
売上高	272,000
金融収益	1,000
金融費用	1,500

平成29年第 I 回短答式管理会計論

収益性の尺度は何種類が存在し、まず、総資本事業利益率の平成X8年度の数値は、(ア)%である。次に、自己資本純利益率については、利幅の大きさを示す(イ)、資本の利用度を示す(ウ)、総資本を自己資本で除することにより資本の構成を示す(エ)の三つの要素に分解できる。平成X8年度の(イ)、(ウ)、(エ)は、それぞれ(オ)%(カ)回、(キ)倍である。なお、薄利多売により利益獲得を目指す企業は、(イ)の数値が(ク)傾向にあり、また、(ウ)の数値が(ケ)傾向にある。そして、経営活動の収益性を示す経営資本営業利益率の平成X8年度の数値は、(コ)%である。

安全性を評価する指標の一つとしてインタレスト・カバレッジ・レシオが存在する。平成X8年度の数値は(サ)倍である。

〔数値および語句〕

- ① 23.8 ② 17.1 ③ 7.7 ④ 9.9 ⑤ 10.3 ⑥ 2.3 ⑦ 1.7 ⑧ 1.4 ⑨ 1.1 ⑩ 20.6
⑪ 22.1 ⑫ 3.0 ⑬ 18.7 ⑭ 売上高純利益率 ⑮ 売上高営業利益率 ⑯ 自己資本回転率
⑰ 総資本回転率 ⑱ 棚卸資産回転率 ⑲ 経営レバレッジ ⑳ 財務レバレッジ ㉑ 高い
㉒ 低い

1. ア① エ⑱ オ③ カ⑧ コ⑪
2. ア② イ⑭ ウ⑰ ケ⑳ サ⑫
3. イ⑮ エ㉑ カ⑦ ケ㉒ コ⑩
4. ウ⑰ エ㉑ キ⑧ ク㉒ サ⑬
5. ウ⑱ オ④ キ⑨ ケ㉒ サ⑬

平成29年第 I 回短答式管理会計論

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9 管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 管理会計においては、外部報告ではなく内部管理を目的とし、有用性の観点が重視されるため、財務会計的な解釈や技法が適用されることは認められない。
- イ. 財務諸表分析は、数値や比率の「比較」によって行われるが、財務諸表の実際の数値を使って分析する手法を外部分析といい、財務諸表上のある項目と他の項目との比率を求め、それを使って分析する手法を比率分析という。
- ウ. バランスト・スコアカードは、非財務情報が将来的な財務成果に結び付くという因果関係が識別可能であるので、それはマネジメント・コントロールの技法の一つである。
- エ. ロワー・レベルの管理者だけでなく、現場の従業員が利益責任を負うことがあるが、これは管理会計の範囲内の考え方である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 3 年短答式管理会計論

問題10

財務情報分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5 点)

ア. 総資本利益率における総資本に対比すべき利益として、損益計算書上の経常利益の数値をそのまま用いるのが理論的に妥当する。

イ. 棚卸資産回転率が年間 8 回転の場合、棚卸資産回転月数は 1.5 か月で、棚卸資産回転日数は 45.625 日である。ただし、1 年は 365 日とする。

ウ. 生産性とは、付加価値を生み出す企業の能力を意味する。ここで付加価値とは、企業が外部から購入した原材料やエネルギーに対して、新たに生み出した価値をいう。

エ. ROA (return on assets) 10 %, ROE (return on equity) 8 %, 負債資本倍率〔算式：負債÷自己資本〕2 倍、実効税率 50 % の場合、負債利子率は 4 % である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 3 年短答式管理会計論

問題13

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5 点)

ア. 流動比率は、企業の短期的な債務返済能力を示す指標である。この比率は、流動負債を流動資産で除して計算され、債務返済能力の点からは高いほど望ましい。

イ. 流動資産から流動負債を差し引いた運転資金がプラスであれば、運転資金は長期借入金のみによってまかなわれていることを示している。

ウ. 売上債権回転期間(日)、棚卸資産回転期間(日)および仕入債務回転期間(日)に基づけば、収支の日数差は次式によって算出される。

$$\text{売上債権回転期間(日)} + \text{棚卸資産回転期間(日)} - \text{仕入債務回転期間(日)}$$

エ. 手元流動性を構成する資産項目は全て、短期のうちに換金して設備投資や債務返済等に充当できる流動性の著しく高い資金である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和5年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題16

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 短期のキャッシュ・フロー管理の手法には、販売から売上債権の回収までの回転期間に、棚卸資産の購入から仕入債務の支払いまでの回転期間を加算した数値で管理する手法がある。
- イ. 棚卸資産は販売により現金化できるので、在庫として保有する期間が長いほど資金繰りは向上する。
- ウ. フリー・キャッシュ・フローを借入先や株主などの資金の出し手に自由に分配できる資金と定義した場合、その金額はキャッシュ・フロー計算書の情報を用いれば、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合計して求められる。
- エ. 短期の債務返済能力を示す指標である流動比率は、流動資産を流動負債で除して求められる。この数値が高いほど、債務返済能力が高いと評価される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

以下の文章および〔資料1〕、〔資料2〕に基づいて、財務分析を行う。ア～オの数値または語句の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

当社は、電子部品の製造販売を行っている。今期の売上高営業利益率は22.00%、総資産回転率は一年間で2.25回であった。流動比率は(ア)%、固定資産を分子とした時の固定長期適合比率は(イ)%、総資産経常利益率は(ウ)%であった。また、純資産に基づく有利子負債財務レバレッジは(エ)倍である。現状のままで、追加の借入を行い、営業利益に変化がないとすれば、自己資本経常利益率は(オ)。なお、分析にあたっては、期首のデータを考慮する必要はない。また、計算過程において端数が生じる場合には小数点以下第3位を四捨五入する。

〔資料1〕

損益計算書(平成X1年4月1日～平成X2年3月31日まで)(単位:百万円)

売上高	???
売上原価	???
売上総利益	182,550
販売費及び一般管理費	14,545
営業利益	168,005
営業外収益	510
営業外費用	1,280
経常利益	???

(以下省略)

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

〔資料2〕

貸借対照表(平成X2年3月31日現在)

(単位:百万円)

流動資産	???	流動負債	87,110
現金及び預金	36,800	支払手形及び買掛金	52,400
受取手形及び売掛金	44,330	短期借入金	20,200
棚卸資産	58,800	未払金	???
その他	???		
		固定負債	30,220
固定資産	???	社債	16,220
有形固定資産	153,760	長期借入金	11,130
無形固定資産	41,070	退職給付引当金	???
投資その他の資産	733		
		純資産	???
		資本金	160,950
		資本剰余金	50,650
		その他	???
資産合計	???	負債及び純資産合計	???

1. ア 142.38 イ 57.62 ウ 9.73 エ 0.14
2. ア 165.13 イ 57.62 ウ 9.73 オ 高くなる
3. ア 165.13 イ 77.51 エ 0.21 オ 低くなる
4. ア 142.38 ウ 49.27 エ 0.14 オ 低くなる
5. イ 77.51 ウ 49.27 エ 0.21 オ 高くなる

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

次の〔資料〕に基づき、平成X3年3月末において資金管理を行う場合に、回転期間等の対前期変動に関するア～エの記述のうち、正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 貸借対照表

(単位：千円)

		平成X1年度		平成X2年度
		期首残高	期末残高	期末残高
(借方)	現金	400	400	1,100
	売掛金	3,600	5,200	8,400
	棚卸資産	4,000	4,400	2,800
	(合計)	8,000	10,000	12,300
(貸方)	買掛金	2,000	3,300	4,900
	資本金	4,000	4,000	4,000
	利益剰余金	2,000	2,700	3,400
	(合計)	8,000	10,000	12,300

2. 損益計算書

(単位：千円)

	平成X1年度	平成X2年度
売上高	24,000	26,800
売上原価	16,000	18,800
販売費及び一般管理費	7,000	7,000
税引前当期純利益	1,000	1,000
法人税等	300	300
当期純利益	700	700

〔計算条件〕

- 回転期間(日数)算定にあたっては、損益計算書項目は1日当たりの平均額を用い、貸借対照表項目は期首と期末の平均残高を用いる。
- 棚卸資産回転期間については売上原価を、買掛金回転期間については仕入高を用いる。売上高および仕入高は全額掛によるものとする。
- 会計期間は4月1日から翌年の3月31日までとし、1年は365日とする。
- 計算上、小数点以下の端数は四捨五入する。

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

- ア. 買掛金回転期間の増加は 30 日を超えていない。
- イ. 回転期間に基づいて算定したオペレーティング・サイクル(棚卸資産の仕入から販売代金の回収までの期間)の減少は 3 日を超えている。
- ウ. 回転期間に基づいて算定したキャッシュ・コンバージョン・サイクル(仕入代金の支払から販売代金の回収までの期間)の減少は 30 日を超えている。
- エ. 買掛金売掛金回転期間差(買掛金回転期間から売掛金回転期間を差し引いた日数)の増加は 10 日を超えていない。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

A社は、20X0年度末(12月31日)に3,000百万円の現金出資により設立された雑貨品の卸売りを営む会社(会計期間1月1日～12月31日)である。20X1年度の業績予測に当たって〔資料〕に基づき利益計画および資金計画を策定している。資金計画についての〔説明〕にある(ア)と(イ)に当てはまる正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、1年を365日とし、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終日数を算定する際に小数点未満を四捨五入すること。また、(＊)に当てはまる語句については各自推定すること。(8点)

〔資料〕

1. 年間売上高は120,000百万円、年間仕入高は90,000百万円であり、それぞれ毎月平均して発生するものとする。
2. 売上債権の回収条件は、月末締め翌々月末現金回収であり、仕入債務の支払条件は、月末締め翌月末現金支払である。貸倒引当金は期末債権残高に対して8%を見込む。
3. 売上総利益率は26%とする。
4. 設備投資は全て償却資産であり、20X1年度期首に1,000百万円の投資を行い、同日から事業の用に供している。投資額の支払は4年間均等で行い、20X1年度の支払額は250百万円である。耐用年数20年、残存価額はゼロの定額法による償却を行う。
5. 資金の不足が生じた場合はいつでも金融機関からの融資を受けることができ、年間支払利息200百万円は支払済みとする。
6. 上記以外の費用は、販売費及び一般管理費だけであり、24,000百万円を想定している。当該費用にかかる未払金はない。
7. 法人税率は40%とし、法人税は支払済みとする。

〔説明〕

1. 20X1年度キャッシュ・フロー計算書(間接法)の営業活動によるキャッシュ・フローの算定に当たっては、営業利益に対応するキャッシュ・フローである小計▲(＊)百万円を算定した後、営業活動によるキャッシュ・フローとして、▲(ア)百万円を算定する。営業活動によるキャッシュ・フローに、(＊)および(＊)を加えて、現金および現金同等物の増減額を計算する。なお、▲は負の値を示している。
2. 20X1年度の資金的安全性については、(＊)が1より大きいため短期的な資金ショートの可能性は少ないと思われる。キャッシュ・コンバージョン・サイクルは(イ)日である。なお、売上債権回転期間の算定に当たっては売上高を用い、棚卸資産回転期間および仕入債務回転期間の算定に当たっては、売上原価を用いる。また、資産負債残高は期末残高のみで計算する。

令和 2 年第 I 回短答式管理会計論

	ア	イ
1.	8,640	40
2.	8,840	35
3.	8,640	30
4.	8,540	40
5.	8,840	30
6.	8,540	35

令和 2 年第 I 回短答式管理会計論

令和 5 年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11

当社は自動車部品を仕入販売している。次期に市場金利の上昇が予想されるため、次期の正味運転資本の削減を検討している。仕入先、販売先は固定的で安定しているものの、代金決済条件の見直しは難しい状況にある。次の〔資料〕に基づき、次期のキャッシュ・コンバージョン・サイクルとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値は各自推定すること。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第3位を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 財務情報(抜粋) (単位：百万円)

	当期	次期
売上高	20,000	20,000
売上原価	16,000	16,000

	前期末	当期末	次期末
売上債権	2,000	2,000	2,000
棚卸資産	1,200	2,000	(*)
仕入債務	1,000	(*)	(*)

2. 販売代金の回収と仕入代金の支払いのタイム・ラグおよび棚卸資産への投資により、当期末の正味運転資本は2,500百万円であった。
3. 次期は、棚卸資産回転率の目標を当期の1.28倍に設定し、次期末の棚卸資産を(*)百万円まで削減する計画である。その結果、次期末の正味運転資本は1,300百万円に減少すると見込んでいる。
4. 売上債権回転率、棚卸資産回転率、仕入債務回転率の計算には、それぞれ、売上高、売上原価、仕入高を用いる。また、各回転率の計算では、関連する各資産、負債の期首と期末の単純平均残高を用いる。なお、1年は365日とする。
5. 売上債権、棚卸資産、仕入債務以外の流動資産・流動負債の残高は僅少であり、正味運転資本の計算上考慮しないものとする。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 8.40 日 | 2. 11.19 日 | 3. 12.06 日 |
| 4. 31.03 日 | 5. 34.68 日 | 6. 35.81 日 |

問題13

正解

I

難易度

A

【出題内容】

ROEに関する正誤問題

【解 説】

~~ア. 正しい。上場会社の決算短信に記載される「自己資本当期純利益率」の自己資本は、次のように算定される。~~

~~自己資本＝株主資本＋評価・換算差額等~~

~~＝純資産－新株予約権（＝少数株主持分……連結貸借対照表の場合）~~

イ. 誤り。ROEは次のように分解される。

(売上高当期純利益率) × (総資産回転率) × (レバレッジ比率)

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

P255

なお、レバレッジ比率は自己資本比率の逆数である。

ウ. 正しい。P253

エ. 誤り。負債比率が高いほど、ROEの変動はROAの変動よりも大きくなる。P256

オ. 誤り。設備投資の経済性を判断する際のハードルレートには、通常、加重平均資本コストが用いられる。P350

~~以上より、正しいものはア、ウであり、正解はIとなる。~~

→ ちなみに、WACCの計算要素(P350)である株主資本コスト率は「株主が株主資本の額に対して要求するリターン(配当額)の率」であり、

ROE(P253)とも異なる。

↓

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

問題10

正解

4

難易度

A

【出題内容】

融合 財務情報分析(収益性分析) *p252~255について理解を深めてほしい。*

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。*時間制約があるなかでも、落ち着いて、ミスなく計算できるように！*

1. X社(単位:百万円)

	I	II	III	IV(=II/III×100)
	売上高	営業利益	総資本	総資本営業利益率
前期	65,760	5,124	53,520	9.57...% → 9.6%(ア)
当期	67,800	5,376	57,000	9.43...% → 9.4%
前期比	増加	増加	増加	減少(オ)

2. Y社(単位:百万円)

	I	II	III	IV(=II/III×100)
	売上高	営業利益	総資本	総資本営業利益率
前期	32,080	5,010	48,000	10.43...% → 10.4%(ウ)
当期	31,150	4,867	46,575	10.44...% → 10.4%
前期比	減少	減少	減少	ほぼ同じ

3. 穴埋め *p252~255*

- (1) 期末の総資本に基づく総資本営業利益率によりX社とY社を比較すると、前期に関してX社は総資本営業利益率が(ア:②**9.6**)%であり、(イ:⑥Y)社の方が高い。
- (2) Y社の前期の総資本営業利益率は(ウ:③**10.4**)%であり、当期は営業利益が減少しているが、総資本営業利益率については、前期とほぼ同じである。
- (3) 当期に関してはX社の(エ:⑨**営業利益**)は増加し、総資本営業利益率は(オ:⑭**減少**している)。X社の(カ:⑯**総資本**)および(エ:⑨**営業利益**)は、ともに増加しているが、Y社の(カ:⑯**総資本**)および(エ:⑨**営業利益**)はともに当期の方が減少している。
- (4) 総資本営業利益率を大きくするために、(エ:⑨**営業利益**)を増加させるよりも(カ:⑯**総資本**)を減少させることにより、実現しようとする場合がある。(カ:⑯**総資本**)を減少させる方法の一つとして(キ:⑩**機械設備への投資**)を削減することがある。
- (5) (4)の方法を採用すれば長期的な観点からは(ク:⑫**競争力**)の低下につながる可能性があり、望ましいことではない。

$$\text{総資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資本}}$$

*機械設備への投資を削減
↓
生産能力の低下
↓
販売数量の減少*

問題10

正解

4

難易度

B

【出題内容】

融合 財務情報分析

【解 説】

計算量が多く一部見慣れない内容もあるが、2択まで絞ることはできるため、何とか正答して欲しかった。

1. 総資本事業利益率 (ア) P253

$$\frac{\text{事業利益} 28,000 \text{ 百万円}}{(\text{X 7 年総資本} 175,000 \text{ 百万円} + \text{X 8 年総資本} 152,000 \text{ 百万円}) \div 2} \times 100 = 17.12 \dots \rightarrow 17.1\%$$

2. 自己資本純利益率の3分解 P255

自己資本純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本 (年平均)}} \times \frac{\text{総資本 (年平均)}}{\text{自己資本 (年平均)}}$
$\rightarrow 17.9\%$
= $\frac{\text{売上高純利益率}}{(\%) \text{ 7.7\% }} \times \frac{\text{総資本回転率}}{(\text{回}) \text{ 1.7回 }} \times \frac{\text{財務レバレッジ}}{(\text{倍}) \text{ 1.4倍 }}$

(1) 売上高純利益率 (イ, オ)

$$\frac{\text{当期純利益} 21,000 \text{ 百万円}}{\text{売上高} 272,000 \text{ 百万円}} \times 100 = 7.72 \dots \rightarrow 7.7\%$$

(2) 総資本回転率 (ウ, カ)

$$\frac{\text{売上高} 272,000 \text{ 百万円}}{(\text{X 7 年総資本} 175,000 \text{ 百万円} + \text{X 8 年総資本} 152,000 \text{ 百万円}) \div 2} = 1.66 \dots \rightarrow 1.7 \text{ 回}$$

(3) 財務レバレッジ (エ, キ)

$$\frac{(\text{X 7 年総資本} 175,000 \text{ 百万円} + \text{X 8 年総資本} 152,000 \text{ 百万円}) \div 2}{(\text{X 7 年自己資本} 125,000 \text{ 百万円} + \text{X 8 年自己資本} 110,000 \text{ 百万円}) \div 2} = 1.39 \dots \rightarrow 1.4 \text{ 倍}$$

3. 経営資本営業利益率 (コ)

$$\frac{\text{営業利益} 27,000 \text{ 百万円}}{(\text{X 7 年経営資本} 140,000 \text{ 百万円} + \text{X 8 年経営資本} 122,000 \text{ 百万円}) \div 2} \times 100 = 20.61 \dots \rightarrow 20.6\%$$

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (サ)

$$\frac{\text{事業利益} 28,000 \text{ 百万円}}{\text{金融費用} 1,500 \text{ 百万円}} = 18.66 \dots \rightarrow 18.7 \text{ 倍}$$

$$\frac{21,000 \text{ 百万円}}{(125,000 + 110,000) \div 2 \text{ 百万円}} \times 100 = 17.87 \dots$$

5. 穴埋め

収益性の尺度は何種類が存在し、まず、総資本事業利益率の平成X8年度の数値は、(ア:②17.1)%である。次に、自己資本純利益率については、利幅の大きさを示す(イ:⑭売上高純利益率)、資本の利用度を示す(ウ:⑰総資本回転率)、総資本を自己資本で除することにより資本の構成を示す(エ:⑳財務レバレッジ)の三つの要素に分解できる。平成X8年度の(イ:⑭売上高純利益率)、(ウ:⑰総資本回転率)、(エ:⑳財務レバレッジ)は、それぞれ(オ:③7.7)%, (カ:⑦1.7)回、(キ:⑧1.4)倍である。なお、薄利多売により利益獲得を目指す企業は、(イ:⑭売上高純利益率)の数値が(ク:㉒低い)傾向にあり、また、(ウ:⑰総資本回転率)の数値が(ケ:㉑高い)傾向にある。そして、経営活動の収益性を示す経営資本営業利益率の平成X8年度の数値は、(コ:⑩20.6)%である。

安全性を評価する指標の一つとしてインタレスト・カバレッジ・レシオが存在する。平成X8年度の数値は(サ:⑬18.7)倍である。

薄利多売

- ・立ち食いそば屋
- ・回転寿司屋
- ・10分散髪屋

厚利少売

- ・宝石屋
- ・高級フレンチ
- ・高級旅館

本問の「金融活動資本」は、「投資や他の資産」をイメージ!
or 長期貸付金
「未利用資本」は「建設仮勘定」をイメージ!

p252

問題 9

正解

6

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 管理会計総論，財務情報分析

【解 説】

判断に悩む記述もあるが，何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

管理会計においても，有用性の観点から，財務会計的な解釈や技法が適用されることは認められている。p246 脚注3 「適法性よりも、有用性や適時性が重視される」だけであり、認められるのはもちろんである。

イ. 誤

財務諸表の実際の数値を使って分析する手法を実数分析という。p252

ウ. 正 p404~406

エ. 正 ※、ある営業部の営業部長や営業課長の4らず、セルスマン1人が、利益責任を課されることはある。

以上より，正しい記述は，ウ，エであり，正解は6となる。

問題10

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析

【解説】

ア. 誤

総資本利益率における総資本に対比すべき利益として、事業利益を用いるのが理論的に妥当する。P253

イ. 正

なお、回転期間は回転率の逆数であるので、下式が成立する。

$$\text{棚卸資産回転月数} = \frac{1}{\text{棚卸資産回転率 8 回転}} \times 12 = 1.5 (\text{か月})$$

$$\text{棚卸資産回転日数} = \frac{1}{\text{棚卸資産回転率 8 回転}} \times 365 = 45.625 (\text{日})$$

P254~255
P295~296

ウ. 正 P362~363

エ. 誤

ROA10%, ROE8%, 負債資本倍率2倍, 実効税率50%の場合, 負債利子率は7%である。なお, 負債利子率をX%とおくと, 下式が成立する。

$$\text{ROE } 8\% = \{ \text{ROA } 10\% + (\text{ROA } 10\% - X\%) \times \text{負債資本倍率 } 2 \} \times (1 - \text{実効税率 } 50\%)$$

$$\therefore X = 7\%$$

以上より, 正しい記述はイ, ウであり, 正解は4となる。

B/S

資産	負債
	200
300	
	自己資本
	100

このような問題は, 自分で勝手に数値例を作ればよい。

$$\begin{aligned} \text{当期純利益} &= \underbrace{300 \times \text{ROA } 10\%}_{\text{営業利益}} - \underbrace{200 \times X\%}_{\text{支払利息}} \times (1 - 50\%) \\ &= 15 - X \end{aligned}$$

これが $100 \times \text{ROE}$ と一致するから。

$$15 - X = 8$$

$$X = 7$$

問題13

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析，資金管理

【解 説】

ア．誤

流動比率は、企業の短期的な債務返済能力を示す指標である。この比率は、流動資産を流動負債で除して計算され、債務返済能力の点からは高いほど望ましい。 *P258*

イ．誤

流動資産から流動負債を差し引いた運転資金がプラスであれば、運転資金は、長期借入金、自己資本などによってまかなわれることになる。したがって、運転資金は長期借入金のみによってまかなわれていることを示しているとは言い切れない。 *P258図，259*

ウ．正 *P296*

エ．正 *P258脚注2*

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

問題16

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解 説】

ア. 誤

短期のキャッシュ・フロー管理の手法には、販売から売上債権の回収までの回転期間（売上債権回転期間）から、棚卸資産の購入から仕入債務の支払いまでの回転期間（仕入債務回転期間）を控除した数値で管理する手法がある。P296

イ. 誤

棚卸資産は販売により現金化できるので、在庫として保有する期間が短いほど資金繰りは向上する。P255、296

ウ. 正 P374

エ. 正 P258

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題10

正解

3

難易度

B

【出題内容】

計算 財務情報分析 (収益性分析, 安全性分析)

【解説】

推定箇所が多いが、何とか正答して欲しかった。

1. 損益計算書と貸借対照表の推定 (金額単位: 百万円)

損益計算書		
売上高	① 763,659.09	① 売上高営業利益率22.00% = $\frac{\text{営業利益}168,005}{\text{売上高}}$
売上原価	???	∴ 売上高 = $763,659.090 \dots \rightarrow 763,659.09$
売上総利益	182,550	
販売費及び一般管理費	14,545	
営業利益	168,005	
営業外収益	510	
営業外費用	1,280	
経常利益	167,235	← 営業利益168,005 + 営業外収益510 - 営業外費用1,280

すぐわかる箇所
を、どんどん
埋めていく。

貸借対照表			
流動資産	④ 143,841.04	流動負債	87,110
現金及び預金	36,800	支払手形及び買掛金	52,400
受取手形及び売掛金	44,330	短期借入金	20,200
棚卸資産	58,800	未払金	???
その他	???	固定負債	30,220
固定資産	③ 195,563	社債	16,220
有形固定資産	153,760	長期借入金	11,130
無形固定資産	41,070	退職給付引当金	???
投資その他の資産	733	純資産	⑤ 222,074.04
		資本金	160,950
		資本剰余金	50,650
		その他	???
資産合計	② 339,404.04	負債及び純資産合計	② 339,404.04

$$\textcircled{2} \text{ 総資産回転率 } 2.25 \text{ 回} = \frac{\text{売上高 } 763,659.09}{\text{総資産}} \quad P254$$

$$\therefore \text{総資産} = 339,404.04$$

③ 内訳科目合計

$$\textcircled{4} \text{ 総資産 } 339,404.04 - \text{固定資産 } 195,563$$

$$\textcircled{5} \text{ 総資産 } 339,404.04 - \text{流動負債 } 87,110 - \text{固定負債 } 30,220$$

2. 各指標の計算

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産 } 143,841.04 \text{ 百万円}}{\text{流動負債 } 87,110 \text{ 百万円}} \times 100 = 165.125 \dots \rightarrow 165.13\% (\text{ア}) \quad P258$$

$$\begin{aligned} \text{固定長期適合比率} &= \frac{\text{固定資産 } 195,563 \text{ 百万円}}{\text{固定負債 } 30,220 \text{ 百万円} + \text{純資産 } 222,074.04 \text{ 百万円}} \times 100 \\ &= 77.513 \dots \rightarrow 77.51\% (\text{イ}) \quad P259 \end{aligned}$$

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益 } 167,235 \text{ 百万円}}{\text{総資産 } 339,404.04 \text{ 百万円}} \times 100 = 49.273 \dots \rightarrow 49.27\% (\text{ウ}) \quad P252 \sim 253$$

$$\begin{aligned} \text{有利子負債財務レバレッジ} &= \frac{\text{短借 } 20,200 \text{ 百万円} + \text{社債 } 16,220 \text{ 百万円} + \text{長借 } 11,130 \text{ 百万円}}{\text{純資産 } 222,074.04 \text{ 百万円}} \\ &= 0.214 \dots \rightarrow 0.21 \text{ 倍} (\text{エ}) \end{aligned}$$

⇒負債比率(P259)について、
有利子負債のみで考慮したモノ。

3. 追加借入れの自己資本経常利益率の影響

追加の借入を行い、営業利益に変化がないとすれば、支払利息の増加によって経常利益は減少する。経常利益が減少すれば純資産も減少するが、自己資本経常利益率は(注)低くなる(オ)。

(注) 例えば、現状の自己資本経常利益率が10%(=経常利益100÷自己資本1,000)であるとする。追加の借入によって支払利息が10増加すると、経常利益は90、自己資本は(法人税等を無視すると)990となるから、借入後の自己資本経常利益率は9%(=90÷990)となり、借入前より低くなる。

落ち着いて考えてみてほしい。

問題13

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 資金管理 (運転資金の管理)

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 仕入高の計算 (金額単位: 千円)

X1年度: 期首棚卸4,000 + 仕入高 x - 期末棚卸4,400 = 売上原価16,000 $\therefore x = 16,400$

X2年度: 期首棚卸4,400 + 仕入高 y - 期末棚卸2,800 = 売上原価18,800 $\therefore y = 17,200$

2. 回転期間の計算 (金額単位: 千円)

(1) 棚卸資産回転期間 $P255, 296$

X1年度: $\{(期首棚卸4,000 + 期末棚卸4,400) \div 2\} \div 売上原価16,000 \times 365日 \div 96日$

X2年度: $\{(期首棚卸4,400 + 期末棚卸2,800) \div 2\} \div 売上原価18,800 \times 365日 \div 70日$

(2) 買掛金回転期間 $P255, 296$

X1年度: $\{(期首買掛金2,000 + 期末買掛金3,300) \div 2\} \div 仕入高16,400 \times 365日 \div 59日$

X2年度: $\{(期首買掛金3,300 + 期末買掛金4,900) \div 2\} \div 仕入高17,200 \times 365日 \div 87日$

(3) 売掛金回転期間 $P258, 296$

X1年度: $\{(期首売掛金3,600 + 期末売掛金5,200) \div 2\} \div 売上高24,000 \times 365日 \div 67日$

X2年度: $\{(期首売掛金5,200 + 期末売掛金8,400) \div 2\} \div 売上高26,800 \times 365日 \div 93日$

3. 各指標の計算

(1) オペレーティング・サイクル $P296$

X1年度: 棚卸資産回転期間96日 + 売掛金回転期間67日 = 163日

X2年度: 棚卸資産回転期間70日 + 売掛金回転期間93日 = 163日

(2) キャッシュ・コンバージョン・サイクル $P296$

X1年度: オペレーティング・サイクル163日 - 買掛金回転期間59日 = 104日

X2年度: オペレーティング・サイクル163日 - 買掛金回転期間87日 = 76日

(3) 買掛金売掛金回転期間差 $P297$

X1年度: 買掛金回転期間59日 - 売掛金回転期間67日 = -8日

X2年度: 買掛金回転期間87日 - 売掛金回転期間93日 = -6日

4. 正誤判断

ア. 正しい。 買掛金回転期間の増加は28日 (59日 → 87日) ≤ 30 日である。

イ. 誤り。 オペレーティング・サイクルの減少は0日 (163日 → 163日) ≤ 3 日である。

ウ. 誤り。 キャッシュ・コンバージョン・サイクルの減少は28日 (104日 → 76日) ≤ 30 日である。

エ. 正しい。 買掛金売掛金回転期間差の増加は2日 (-8日 → -6日) ≤ 10 日である。

問題12

正解

2

難易度

C

【出題内容】

計算 資金管理

【解 説】

正答に至るまでに10分以上かかるであろう。
本番では着手しない方がよい問題であるが、
資金管理の全体像をつかむには適切な問題であるため。
何度か解き直してみたい。

1. 当期純利益の計算 (金額単位: 百万円)

損益計算書

売上高	120,000	
売上原価	*1) 88,800	*1) 差額
売上総利益	*2) 31,200	*2) 年間売上高120,000百万円×売上総利益率26%
減価償却費	*3) 50	*3) 投資額1,000百万円÷耐用年数20年
貸倒引当金繰入額	*4) 1,600	*4) 売上債権期末残高20,000百万円
その他販管費	24,000	(2. 運転資本の整理を参照)×引当率8%
営業利益	5,550	
支払利息	*5) 200	*5) [資料] 5. 年間支払利息
税引前利益	5,350	
法人税(40%)	2,140	
税引後利益	3,210	

2. 運転資本の整理 (金額単位: 百万円)

売上債権

期首	—	回収	∴ 100,000
掛売上	120,000		
		期末	*1) 20,000

商品

期首	—	販売	88,800
購入	90,000		
		期末	∴ 1,200

仕入債務

支払	∴ 82,500	期首	—
		掛仕入	90,000
期末	*2) 7,500		

*1) 年間売上高120,000百万円÷12ヶ月×2ヶ月(月末締め翌々月末現金回収)

*2) 年間仕入高90,000百万円÷12ヶ月×1ヶ月(月末締め翌月末現金支払)

3. 間接法によるキャッシュ・フロー計算書(金額単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	5,350		
減価償却費	50		
貸倒引当金の増加額	1,600		
支払利息	200		
売上債権の増加額	*1) ▲20,000	*1)	期首0百万円ー期末20,000百万円
棚卸資産の増加額	*2) ▲1,200	*2)	期首0百万円ー期末1,200百万円
仕入債務の増加額	*3) 7,500	*3)	期末7,500百万円ー期首0百万円
小計	▲6,500		
利息の支払額	▲200		
法人税等の支払額	▲2,140		
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲8,840	(ア)	

4. キャッシュ・コンバージョン・サイクル p296

(1) 売上債権回転期間の計算

$$\frac{\text{期末残高20,000百万円}}{\text{売上高120,000百万円}} \times 365 \text{日} = 60.8 \cdots \text{日}$$

(2) 棚卸資産回転期間の計算

$$\frac{\text{期末残高1,200百万円}}{\text{売上原価88,800百万円}} \times 365 \text{日} = 4.9 \cdots \text{日}$$

(3) 仕入債務回転期間の計算

$$\frac{\text{期末残高7,500百万円}}{\text{売上原価88,800百万円}} \times 365 \text{日} = 30.8 \cdots \text{日}$$

(4) キャッシュ・コンバージョン・サイクルの計算

$$\text{売上債権回転期間} 60.8 \cdots \text{日} + \text{棚卸資産回転期間} 4.9 \cdots \text{日} - \text{仕入債務回転期間} 30.8 \cdots \text{日} \\ = 34.9 \cdots \rightarrow \mathbf{35 \text{日} (イ)}$$

「CCC」を算定するとなれば、
この379回転期間を算定する!

5. [説明]の穴埋め

- 20X1年度キャッシュ・フロー計算書(間接法)の営業活動によるキャッシュ・フローの算定に当たっては、営業利益に対応するキャッシュ・フローである小計▲(*:6,500)百万円を算定した後、営業活動によるキャッシュ・フローとして、▲(ア:8,840)百万円を算定する。営業活動によるキャッシュ・フローに、(*:投資活動によるキャッシュ・フロー)および(*:財務活動によるキャッシュ・フロー)を加えて、現金および現金同等物の増減額を計算する。なお、▲は負の値を示している。
- 20X1年度の資金的安全性については、(*:売上債権対仕入債務比率)が1より大きいため短期的な資金ショートの可能性は少ないと思われる。キャッシュ・コンバージョン・サイクルは(イ:35)日である。

≡流動比率 p258

問題11

正解

4

難易度

B

【出題内容】

計算 資金管理 (キャッシュ・サイクル)

P296

【解説】

「CCC」を算定する。となれば、この3つの回転期間を算定する!

1. 売上債権回転期間 (金額単位: 百万円)

$$\frac{(\text{当期末}2,000 + \text{次期末}2,000) \div 2}{\text{次期売上高}20,000} \times 365 \text{日} = 36.5 \text{日}$$

2. 棚卸資産回転期間 (金額単位: 百万円)

$$\frac{(\text{当期末}2,000 + \text{次期末}_{*1})500 \div 2}{\text{次期売上原価}16,000} \times 365 \text{日} = 28.515625 \text{日}$$

*1) 単純平均棚卸資産 *2) $1,250 \times 2 - \text{当期末棚卸資産}2,000$

*2) $\text{次期売上原価}16,000 \div \text{次期棚卸資産回転率}_{*3})12.8 \text{回}$

*3) $\text{当期棚卸資産回転率}_{*4})10 \text{回} \times \text{次期目標設定}1.28$

$$\frac{\text{当期売上原価}16,000}{(\text{前期末}1,200 + \text{当期末}2,000) \div 2}$$

3. 仕入債務回転期間 (金額単位: 百万円)

$$\frac{(\text{当期末}_{*1})1,500 + \text{次期末}_{*2})1,200 \div 2}{\text{次期仕入高}_{*3})14,500} \times 365 \text{日} = 33.982 \cdots \text{日}$$

*1) $\text{当期末売上債権}2,000 + \text{当期末棚卸資産}2,000 - \text{当期末正味運転資本}2,500$

*2) $\text{次期末売上債権}2,000 + \text{次期末棚卸資産}500 - \text{次期末正味運転資本}1,300$

*3) $\text{次期売上原価}16,000 + \text{次期末棚卸資産}500 - \text{当期末棚卸資産}2,000$

4. キャッシュ・コンバージョン・サイクルの計算

棚卸資産回転期間28.515625日 + 売上債権回転期間36.5日 - 仕入債務回転期間33.982...日

$$= 31.032 \cdots \rightarrow 31.03 \text{日}$$

✓ イメージしつづければ、(P254)の「回転期間は回転率の逆数」という関係から、

回転率が $\frac{128}{100}$ 倍 $\Rightarrow$ 回転期間は $\frac{100}{128}$ 倍

当期の回転期間は $\frac{1,600}{16,000}$ 年、つまり $\frac{1}{10}$ 年だから、

ここから $\frac{1}{10}$ 年 $\times \frac{100}{128}$ 、つまり、 $\frac{10}{128}$ 年になる、と考えればよい。

次期末の棚卸資産残高を x とおくと

$$\frac{\frac{2,000 + x}{2}}{16,000} = \frac{10}{128}$$

$$\text{より、} 64 \times (2,000 + x) = 160,000 \\ x = 500$$